

北アフリカ研究センターとともに歩む

柏木健一

北アフリカ研究センター研究員
(かしわぎ けんいち／開発経済学)

1. はじめに

北アフリカ研究センターに着任してから1年半あまりの活動を通じて、私は、世界に向けて日本から発信する新しい学問体系や知的国際貢献があるべきだと考えるようになった。本稿では、本センターの活動内容とその考えを紹介したい。

2. 文理融合型「北アフリカ学」とは

北アフリカ研究センターの研究活動は、乾燥地有用生物資源の探索・有用成分の科学的検証（バイオプロスペクティング）が出发点である。これまでに、センター教員が多くの学術論文を発表し、数々の特許を出願したように、北アフリカ地域の植物が持つ生体恒常性維持に関わる有用成分や作用機序が解明されつつある。例えば、チュニジア原産のオリーブやアロマ植物には、医療、薬用、美容等に効果を持つ成分がある¹。北アフリカの乾燥地で発見した生物資源の有用性は、センターにおける研究活動の宝石である。

しかし、本センターの研究は有用植物の探索・分析に留まるわけではない。センターでは、生物資源に新たに発見した生理活性機能を「産業化シーズ」と呼ぶ。それは、多様かつ有用な機能性が新たな付加価値を生み、食品、医療品、化粧品等の産業振興に結びつくからである。事実、日本企業や商社がチュニジアのオリーブやアロマ植物の有用性を評価しはじめており、シーズを生かした地域振興も決して夢物語ではない。

産業化シーズの発掘から地域振興、そして一国の経済発展と北アフリカ地域の安定にわたるトータルなプロセスを提起し、そのメカニズムを科学的に検証かつ実践する。これが本センターの目指す研究の基本的アイデアである。

このことは、センターの研究が多分野にまたがること、特に文理融合的であることを示している。有用生物資源の探索は、実に現地における伝統や習慣の深い理解に基づいている。例えば、チュニジアのオリーブは、伝承的に咳や喉の痛み、炎症などの

治療に用いられており、現地の伝統的文化の理解は有用性の発見に大きなヒントを与える。

一方、北アフリカ地域はイスラーム圏である。すぐ隣には世界の火薬庫と呼ばれるようになってしまった中東地域がある。日本を含む国際社会は、中東・北アフリカ地域に平和と安定をもたらすメカニズムを必死になって探っているが、それは容易な作業ではない。そもそも問題の根底には、イスラームの理解不足ひいてはムスリム蔑視があるといわれている。

これに対して、本センターでは北アフリカ地域の自然そしてイスラーム社会の人間の理解が必要不可欠と考える。本センターが目指す有用生物資源探索の方法は、現地に在来する植物に新たな価値を見出す、地域に根付いた伝統技術に新たな知恵を吹き込むことを重視する。つまり、北アフリカ地域の人文・社会科学的理解の基盤なしには、同地域にとって最も総合的な科学技術のあり方を問うことはできないと本センターでは考えている。

以上述べたような文理・多分野融合的研究を我々は「北アフリカ学」として念頭におき、日々研究活動を展開している。筆者のことで簡潔に表現するならば、それは「北アフリカ地域の自然的・社会的・文化的背景の総合的理解に基づき、乾燥地有用

生物資源の探索・生理機能の科学的検証を基に、同地域に最も総合的な経済発展と社会的安定を実現するための新しいメカニズムを提案する日本発の文理融合的新学問体系」といえよう。

3. 教育研究・国際協力拠点への成長

このような北アフリカ学の構想を絵に描いた餅で終わらせないためにも、先立つものは必要である。本センターでは、過去3年間、文部科学省特別教育研究経費「北アフリカ乾燥地域の生物資源を利用した多角的産業の創出に関する調査研究」を得、基盤造りの財源とした。その実績の上に、今後5年間、特別教育研究経費「北アフリカ学創出の基盤構築」が採択された。この予算は他の外部資金に加えて、本センターを北アフリカに関する日本の教育研究拠点に成長させるための主要財源である。

ところで、最近グローバルCOEの公募にて教育活動が重視されているように、研究センターも教育の機能を持つべきとの考えが主流になりつつある。本センターでは、所属教員が各専攻で教育活動を行っているが、基本的には研究センターである。

しかし、本センターは、平成17年度よりJICAと「チュニジア国別研修」事業の委託契約を結び、バイオテクノロジー及び水・環境分野の研究者育成並びにテクノパーク

の運営管理者育成を行い、多くのチュニジア人研修生を受け入れた。

また、日本政府の対チュニジア円借款事業「ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設」が2005年から実施されているが、同事業の人材育成事業として、日本の大学院博士課程で学ぶために29名のチュニジア人留学生が昨年9月に来日した。そのうち15名は本学が受け入れる予定である。人材育成を円借款に組み込む提案や機材導入に関する学術的助言、留学生受入窓口などは、本センターがJBICと連携して担ってきた。

一方、本センターが提案したJICA課題別集団研修（中核人材育成）事業が昨年末に採択された。同事業は、途上国から留学生を受け入れ、博士後期課程と修士課程の双方で学位を取得させ、地域経済開発を担う人材を育成するダブルディグリー・プログラムである。すでに北アフリカ諸国を含む数カ国から留学生を派遣したい旨要請があり、平成21年度から関連研究科の協力を得て学生受入を開始する。この試みも本センターが教育機能を持つための試金石である。

本センターの活動は、教育研究活動にとどまらず国際協力にも及ぶ。本センターは本学とJICAとの「包括連携協力協定」の下で、技術協力プロジェクト「ボルジュ・セドリア・テクノパーク運営管理プロジェクト」に協力し、2006年からセンター教員2名

を長期・短期専門家として派遣した。

この国際協力活動は、本年10月のJICAとJBICの統合（JJ統合）を見据えたものである。先に述べたJICA研修やJBIC留学プログラムによって研修生や留学生が帰国した際には、円借款事業によってテクノパークに整備された実験機器が実際に使われる。従来、箱物の整備だけと非難されがちであった日本の有償資金協力も人材育成を組み込むことやJICAの技術協力・人材育成事業と協調することによって、より大きな効果を発揮するであろう。

このような本センターの取組みは、JJ統合に向けた国際協力モデルを提示するものと内外からの期待が高い。本センターの国際協力活動は、日本政府の対アフリカ支援の機運の高まりと足並みを揃えており、新しい知的国際貢献のあり方を提起する成功のプロトタイプとなるであろう。

4. 日本の北アフリカ研究センターへ

本センターは、日本初の北アフリカ地域を対象とした研究組織である。学内に72名の共同研究員、学外に85名の客員研究員を抱える仕組みを新しく創り上げ、大学本部からも様々な支援を受けている。従来、個々人の研究もしくは研究グループによるプロジェクトの域にとどまることが多かった北アフリカ研究においても、対応組織を

つくった意義は大きい。

というのは、途上国との学术交流の際には相手国政府が交渉相手として登場することが多いからである。北アフリカ諸国との学术交流を通して常々感じることであるが、日本大使館、JICA、JBICそして我々のような日本の大学も彼らにとってさほど大きな違いはなく、日本である。

例えば、チュニジアでは高等教育省や農業・水資源省が本センターに直接協力を要請している。また、エジプト高等教育省は2008年を「日・エジプト科学技術年」とし日本の拠点大学としての協力を本センターに期待している。アラブ・マグレブ連盟との関係では、事務総長自ら協力・連携を本センターに求めている。

このようにオールジャパンとしての対応が求められる状況下では、本センターは「日本における北アフリカ研究の拠点」となることが自然と求められる。日本の地域研究の拠点には、北海道大学にスラブ研究センター、京都大学に東南アジア研究所がある。ただし、本センターがひときわ異彩を放つのは、文理融合を目指しており、国際協力事業も組織的に実施できるからである。また、教育研究の視点から外交能力をも持つセンターに成長しつつあるからである。これは、本センターが一組織や一大学の利害、そして国益も超える活動指針を持って

いるからである。

5. 私の夢

私自身の専門は、開発経済学であり、研究分野は中東・北アフリカ地域の経済発展である。上述のように、着実に実績を積み上げてきたセンターと私の目指すところは一致している。北アフリカ研究センターとともに歩み、産業化シーズを生かした地域振興から経済発展のメカニズムを検証することが私の夢に他ならない。また、同センターを教育・知的国際協力の能力を兼ね備えた日本における北アフリカ研究の拠点にするために尽力したいと切に願っている。

¹ 以下のセンター教員らによる論文を参照されたい。Abaza L., Talorete T.P., Yamada P., Kurita Y., Zarrouk M., Isoda H., "Induction of Growth Inhibition and Differentiation of Human Leukemia HL-60 Cells by a Tunisian Gerboui Olive Leaf extract," *Biosci. Biotechnol. Biochem.*, 71(5):1306-12, 2007. Kawano M., Matsuyama K., Miyamae Y., Shinmoto H., Kchouk M.E., Morio T., Shigemori H., Isoda H., "Antimelanogenesis effect of Tunisian herb *Thymelaea hirsuta* extract on B16 murine melanoma cells," *Experimental Dermatology*, 16(12):977-84, 2007. Yamada P., Zarrouk M., Kawasaki K., Isoda H., "Inhibitory effect of various Tunisian olive oils on chemical mediator release and cytokine production by basophilic cells," *J. of Ethnopharmacology*, (in press) 2008.